

かとり議会だより

第19号
平成22年11月1日

☆市政のここがききたいP2~P7
☆決算審査特別委員会からP7~P9
☆各常任委員会の審査からP10~P11

☆議会改革検討特別委員会 報告P11
☆9月定例会 上程議案等議決結果P12

9月定例会

一般会計補正予算・平成21年度決算など 25議案を可決・認定 小学校6年生までの医療費を無料化へ

平成22年9月定例会は、8月27日（金）から9月17日（金）までの22日間にわたって開かれました。本定例会には、一般会計補正予算案など議案12件、平成21年度各会計決算に係る認定13件については、8人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置して付託、いずれも原案のとおり可決・認定されました。

今期定例会は、8月27日に招集され、開会後、会期を9月17日までの22日間と決定。その後、歳入歳出予算に2億4117万2千円を減額し、補正後の総額を285億8992万7千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など12議案、平成21年度各会計決算に係る認定13件について、市長より提案理由の説明が述べられました。



がんばって応援する小見川西小学校の子どもたち



ボート競技の少年男子ダブルスカルで優勝した塚口選手(手前・小見川区)奈良選手(後方・山田区)

香取市で開催された千葉国体の3競技で活躍した千葉県選手とちびっ子応援団

議員からの質疑の後、各常任委員会に審査を付託。次に平成21年度各会計決算に係る認定第1号から第13号を議題とし、2名からの質疑の後、決算審査特別委員会を設置して付託しました。続いて請願1件、陳情2件については、総務企画常任委員会と福祉教育常任委員会に審査を付託しました。市政に関する一般質問は、13日・14日が各日5名、15日は4名の議員が行いました。

17日は、議案第1号から第12号を議題とし、各常任委員会の委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、1名の議員から討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。次に、平成21年度各会計決算に係る認定第1号から第13号を議題とし、決算審査特別委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、1名の議員から討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。

9月定例会の日程

- 8月
- 27日(金) 本会議
- 30日(月) 本会議
- 9月
- 1日(水) 決算審査特別委員会
- 2日(木) 決算審査特別委員会
- 3日(金) 決算審査特別委員会
- 7日(火) 総務企画常任委員会
福祉教育常任委員会
- 8日(水) 建設常任委員会
経済環境常任委員会
- 13日(月) 本会議(一般質問)
- 14日(火) 本会議(一般質問)
- 15日(水) 本会議(一般質問)
- 17日(金) 本会議

可決された主な議案

議案第1号 平成22年度香取市一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ2億4117万2千円減額し、補正後の総額を285億8992万7千円とするものです。主な内容は次のとおりです。

- 総務費 5173万円を増額
- ふるさとの家(栗源区)の廃止に伴う施設解体工事費 433万5千円を計上
- 栗源区事務所庁舎等の補修工事費 432万6千円を計上
- 来年度の電算システム更新に係る業務支援委託料等 257万6千円を計上
- ふるさと交流空間づくり補助金 399万円を追加(栗源区の旧沢小学校校舎の施設整備・管理計画を調査検討)
- 民生費 1億397万2千円を増額
- 介護施設のスプリングクライ設置費用に対する補助金 912万6千円を計上
- 子ども医療費助成事業費 6137万6千円を計上
- 乳幼児医療対策事業費 3415万4千円を減額
- ※小学4年生から6年生までの医療費助成を、市単独事業として上乗せして実施するなど、これまでの乳幼児医療対策を拡大・改編して行います。
- 児童扶養手当給付費 2089万1千円を追加(父子家庭も児童扶養手当の給付対象となったため)
- 衛生費 2293万5千円を増額
- 上水道費の繰出基準の変更に伴う水道事業会計補助金 141万5千円を追加
- 農林水産業費 7億1255万7千円を減額
- 新産地づくり支援対策事業補助金 143万5千円を計上
- 畜産生産基盤育成強化事業補助金 7億1676万円を減額(補助事業者が事業を取り止めたため、全額を減額)
- 商工費 244万3千円を増額
- 伊能忠敬関係資料の国宝指定に伴うPR費等 174万3千円を計上
- 土木費 2億4651万1千円を増額
- 道路維持費 1億4054万円を追加・道路新設改良費 9313万5千円を追加
- 佐原都市計画道路見直しに係る業務委託料 768万6千円を計上
- 消防費 550万円を増額
- 消火栓を新設更新するための工事負担金 550万円を追加
- 教育費 3829万4千円を増額
- 学校教育情報ネットワーク整備に係る費用 1400万円を追加(小中学校のパソコンのセキュリティ対策などの設定変更)
- 佐原小学校屋内運動場の照明設備の改修費 1351万5千円を追加
- 伊能忠敬記念館の展示・教育普及事業で備品購入費等 525万9千円を追加

議案第9号 香取市都市計画税条例の制定について

合併特例法第16条第1項の規定により、合併後5年度を限度に都市計画税の不均一課税を解消しなければならぬことから暫定例規を廃止し、香取市都市計画税条例を制定するものです。新しい条例では、平成23年度の課税分から税率を0.2%に統一するとともに、香取市全体の課税の均衡を図る観点から、山田区・栗源区と都市基盤の整備状況に差異のない佐原区・小見川区の農村部を課税区域から除外する見直しを行いました。

一般質問 市政のことがききたい。

一般質問は、市長などに市政全般について疑問点や方針などをただすものです。9月定例市議会では3日間、14人の議員が質問に立ちました。ここでは紙面の関係でその一部を掲載いたします。

合併の検証を通じて本当の市民協働を望む

河野節子 議員

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。

問 合併は、究極の行政改革との事で、効率性一辺倒の団体自治が優先されたのが平成の合併です。香取市は、その合併により広大な市域面積を抱え、住民が散在する中で、高齢化社会が伸展している現実を踏まえ、合併の検証を通じて、周辺部のさびれ感や地域住民の声が反映されにくいなどのデメリットを改善するための取り組みは。

答 香取市総合計画前期基本計画では、企業誘致や農業、観光振興などに重点的に取り組む3つの重点プロジェクトを設定し、人口減少・少子高齢化への対応、地域産業の振興などの課題に対し、戦略的・重点的に取り組んでいます。



市民フォーラムの風景 (佐原区)

まちづくり条例と市民フォーラムについて

問 市民自治協議会を新設した組織として、市内一律に、しかも自発的に立ち上げることに無理はないか。

答 まちづくり条例では、住民自治協議会の構成や計画の内容を縛るものではなく、これらは、地域の実情によって変わってくるものと考えています。この条例を制定し、モデル地区の立ち上げなどを通じて浸透を図り、住民自治協議会の立ち上げを進め、地域で活動を進めることが必要と考えています。

問 条例ありきのフォーラムの進め方で、本間に市民に納得され、活用される条例が作成されるか危惧を感じるが、このよう

答 市民フォーラムにおいても、このまちづくり条例については、概ね歓迎され、期待感を持って受け止められているものと認識しています。この

市民フォーラムで出された意見などを踏まえると、早期に条例を制定する必要性を強く感じています。

問 高齢化社会で交通弱者の足の確保が目的であるなら、更に利便性の高い、ドアトドアのデマンドタクシーの導入も実証運行と同時に検討すべきでは。

答 小見川区の循環バスは、平成21年10月から東南ルートと西ルートの2ルートで実証運行を実施しています。平成21年度は、バス停などの初期投資を含め運行経費が、約920万円、運行収入は、約72万円、差引き運行委託料は、850万円となります。また、

問 小見川区の循環バス実証運行実績は。小見川区の循環バスは、平成21年10月から東南ルートと西ルートの2ルートで実証運行を実施しています。平成21年度は、バス停などの初期投資を含め運行経費が、約920万円、運行収入は、約72万円、差引き運行委託料は、850万円となります。また、

答 今後、更なる高齢化時代を迎え、ドアトドアの交通が望まれていることが考えられます。地域公共交通連携計画において、バス路線は、路線評価を行い、必要に応じて改善策を作成し、代替交通手段等の検討をしております。

問 平成21年度の利用者は、東南ルートで、1日平均乗車数13・1人、次に西ルートは、1日平均乗車数22・1人でした。

答 高齢化社会で交通弱者の足の確保が目的であるなら、更に利便性の高い、ドアトドアのデマンドタクシーの導入も実証運行と同時に検討すべきでは。

問 今後、更なる高齢化時代を迎え、ドアトドアの交通が望まれていることが考えられます。地域公共交通連携計画において、バス路線は、路線評価を行い、必要に応じて改善策を作成し、代替交通手段等の検討をしております。

処分可能市有土地約54万㎡、しかし現状管理不足多数

高木典六 議員

問 ①普通財産の総面積は何㎡か。②貸付地は何件で何㎡か。③全普通財産の所在地及び現状を把握しているか。④把握していない件数、把握していない理由と今後の対応は。

答 ①普通財産の総面積は、約54万㎡です。②貸付件数の合計は、194件で、9万4747㎡です。その内訳は、無償貸付件数150件、有償貸付件数44件です。③普通財産の現況確認については、日常

問 平成21年度の利用者は、東南ルートで、1日平均乗車数13・1人、次に西ルートは、1日平均乗車数22・1人でした。

答 高齢化社会で交通弱者の足の確保が目的であるなら、更に利便性の高い、ドアトドアのデマンドタクシーの導入も実証運行と同時に検討すべきでは。

問 今後、更なる高齢化時代を迎え、ドアトドアの交通が望まれていることが考えられます。地域公共交通連携計画において、バス路線は、路線評価を行い、必要に応じて改善策を作成し、代替交通手段等の検討をしております。

問 平成21年度の利用者は、東南ルートで、1日平均乗車数13・1人、次に西ルートは、1日平均乗車数22・1人でした。

問 平成21年度の利用者は、東南ルートで、1日平均乗車数13・1人、次に西ルートは、1日平均乗車数22・1人でした。

問 平成21年度の利用者は、東南ルートで、1日平均乗車数13・1人、次に西ルートは、1日平均乗車数22・1人でした。



現在の市有地 (佐原区大谷津)

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市当局へ提案、市営霊園を造成して売り出しては、土地は市有地が何十万㎡もあるのだから、需要がどの位あるか団地等でアンケート調査を実施してみてもいい。

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 現在、新たに市営霊園等を開設する計画はありますか、今後、更に高齢化社会が加速すると思われる、市営霊園のあり方について、市民の意識や需要を考慮しながら検討してまいります。

答 現在、新たに市営霊園等を開設する計画はありますが、今後、更に高齢化社会が加速すると思われる、市営霊園のあり方について、市民の意識や需要を考慮しながら検討してまいります。

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

問 市営霊園の開設を土地は市有地を

答 市営霊園の開設を土地は市有地を

がん検診無料クーポン券の継続で受診率の向上を図れ

田代一男 議員

問 今や日本では、2人に1人が、がんになり、3人に1人が、がんが早期治療に有効とされる

答 香取市の各種がん検診の受診率は何%なのか。また、昨年からは始まった子宮頸がんや乳がん検診の無料クーポン券の効果と来年度

問 今や日本では、2人に1人が、がんになり、3人に1人が、がんが早期治療に有効とされる

答 香取市の各種がん検診の受診率は何%なのか。また、昨年からは始まった子宮頸がんや乳がん検診の無料クーポン券の効果と来年度

の継続についての見解は、平成21年度の各種がん検診の受診率は、

答

肺がん検診26・5%・胃がん検診12・7%・大腸がん検診18・3%・乳がん検診27・1%・子宮がん検診21・9%となっております。次に女性特有のがん検診推進事業として、実施しています。無料クーポン券の効果は、子宮がん検診で、無料クーポン券を利用した方は220人でした。また、乳がん検診で、無料クーポン券を利用した方は355人でした。また、無料クーポン券の来年度以降の継続については、今後、国の動向を見ながら検討します。

「デジジー教科書」で発達障がい児の学習支援

問

学習障がい(LD)などの発達障がい児で、教科書を読むことが困難な児童・生徒の学習を支援する手段として、教科書の内容を電子(デジタル)化し、パソコン上で音声と文字などを同時再生できるようにした「デジジー教科書」が注目されているが、香取市として利用し普及する考えはあるか。

答

市内の小中学校では、デジジー教科書を使用していませんが、障がいのある児童・生徒が教科書の内容を理解しやすいように工夫されたものであると理解しています。今後、先進事例の実態や成果等について、その動向を注視していきます。



赤ちゃんの駅(道の駅 水の郷さわら)

公共施設へ「赤ちゃんの駅」設置で子育て支援

問

乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する「赤ちゃんの駅」のスペースを確保している公共施設はあるか。また市役所本庁と各区事務所になれば設置すべきと考えるが、見解は。

答

おむつ替え等に必要なおむつ替えシートは、適切な事業計画と創意工夫の財

適切な事業計画と創意工夫の財政運用を求め

真本丈夫 議員

合併特例債の活用実績と今後の事業計画について

問

合併特例債は、市の財政負担軽減に大きく寄与するため、適切な活用が求められるが、現在、活用率が低いようだが、これまでの活用実績と今後、5年間における主な特例債事業計画は。

答

合併特例債の21年度末の活用実績は、49

置は、これまでの市の公共施設を中心に設置をしております。今後の赤ちゃんの駅の整備については、公共施設等で設置可能な場所等を調査、検討をしたい。

問

近年多発している「ゲリラ豪雨」について、市民から不安の声が「ゲリラ豪雨」対策はどうなっているのか。

答

ゲリラ豪雨の予測は困難で、その対応が非常に難しい状況です。今後は、関係機関と連携を強化し、浸水被害の軽減を図るため、検討してまいります。

問

小見川城山第2浄水場の更新事業は、広域化の観点からさまざまな経済比較を行った結果、単独で更新する方が経済的であると判断しました。しかしながら、今後も合併特例債の活用については、引き続き、調査・研究してまいります。

答

小見川城山第2浄水場の更新事業は、広域化の観点からさまざまな経済比較を行った結果、単独で更新する方が経済的であると判断しました。しかしながら、今後も合併特例債の活用については、引き続き、調査・研究してまいります。

集中豪雨(ゲリラ豪雨)対策の実績と今後の進め方について

問

近年の集中豪雨被害への対策実績と今後の対応策は。

答

市では、集中豪雨対策として、小見川区新開町地区等の低地における浸水対策のため、小堀川・黒部川地区排水施設整備事

交付税19・8億円がなくなるが、その時の各種財政指標の変化と返済計画はどのようになるのか。

答

この19・8億円がなくなった場合、経常収支比率が86・8%から96・6%となり、財政運営の弾力性が著しく損なわれることが懸念されます。また、実質公債費比率が12・7%、将来負担比率は、136・3%と、それぞれ状況が悪くなります。今後は、各年度における財政運営や将来の財政負担など、その両面から計画的な対応を図ってまいります。

問

小見川城山第2浄水場の更新事業計画と推進するにあたって、合併特例債の活用は適用できるのか。

答

小見川城山第2浄水場の更新事業は、広域化の観点からさまざまな経済比較を行った結果、単独で更新する方が経済的であると判断しました。しかしながら、今後も合併特例債の活用については、引き続き、調査・研究してまいります。

集中豪雨(ゲリラ豪雨)対策の実績と今後の進め方について

問

近年の集中豪雨被害への対策実績と今後の対応策は。

答

市では、集中豪雨対策として、小見川区新開町地区等の低地における浸水対策のため、小堀川・黒部川地区排水施設整備事



浸水対策が待たれる流れ川(佐原区大倉今市)

山田区の某土木株の違法行為をこれ以上許してよいのか

問

①工期が重なる市道I-57号線と市道6578号線の工事で、同じ現場代理人を置く不正をした業者名を挙げて下さい。

答

②その某土木株は、香取地域整備センター発注の小見川地区排水施設整備事業が進められています。既に新開町排水機場他3カ所及び新浜排水機場が完成し、新たに外浜排水機場の建設も予定しています。今後の排水機場の計画は、十分検討し計画的に進めてまい

問

排水機場の設置状況と今後の事業計画は。

答

現在、小見川区新開町地区等で小堀川・黒部川地区排水施設整備事業が進められています。既に新開町排水機場他3カ所及び新浜排水機場が完成し、新たに外浜排水機場の建設も予定しています。今後の排水機場の計画は、十分検討し計画的に進めてまい

ます。昨年度の時間外(残業)実績は、約16%削減されているが、未だ約9440万円あるが、経費削減、労働負荷軽減の観点から計画的に抑制すべきと思うが、その手立ては。

問

昨年度の時間外(残業)実績は、約16%削減されているが、未だ約9440万円あるが、経費削減、労働負荷軽減の観点から計画的に抑制すべきと思うが、その手立ては。

答

現在の香取市において、ワンストップサービスは必要であると認識しています。そのためにも、行政全般に精通した職員の配置などが必要であると考

問

③この某土木の経営審査は、虚偽申請のままでクラス分けに使用しているが、市は公正・公平に判断しているか。

答

④何故、工事成績が百点満点で41点を取る業者なのに指導もせず、発注額が1番の

問

田部玉区の急傾斜地の工事を違法と知りながら、議員が関与した某土木株の工事を調査し指導したか。土地所有者だけの責任にせず、香取地域整備センターと連携して安全な

答

うえ、落札率97%が続くのか。

問

①市発注工事の現場代理人の重複については、発見した段階で、口頭による注意を行っています。この度は、木内土木株に対し、今後このようなことがないよう指導してまいります。

答

②本件は、千葉県発注の工事であり、県の対応となります。現在、香取地域整備センターにおいて、業者に確認をしています。

問

③経営事項審査の審査項目に労働災害の発生状況により審査をする工事の安全成績の項目がありませんが、平成20年4月の建設業法施行規則等の改正により廃止されたことにより、経営審査事項において、労働災害の有無は、関連しません。

答

④指名競争入札の業者の推薦は、香取市建設工事指名業者選定基準の規定に基づき、指名業者として推薦し、指名業者選定審査会において選定しています。また、落札率については、競争入札の結果であります。

問

田部玉区の急傾斜地の工事を違法と知りながら、議員が関与した某土木株の工事を調査し指導したか。土地所有者だけの責任にせず、香取地域整備センターと連携して安全な

答

注額が1番の

うえ、落札率97%が続くのか。

問

①市発注工事の現場代理人の重複については、発見した段階で、口頭による注意を行っています。この度は、木内土木株に対し、今後このようなことがないよう指導してまいります。

答

②本件は、千葉県発注の工事であり、県の対応となります。現在、香取地域整備センターにおいて、業者に確認をしています。

問

③経営事項審査の審査項目に労働災害の発生状況により審査をする工事の安全成績の項目がありませんが、平成20年4月の建設業法施行規則等の改正により廃止されたことにより、経営審査事項において、労働災害の有無は、関連しません。

答

④指名競争入札の業者の推薦は、香取市建設工事指名業者選定基準の規定に基づき、指名業者として推薦し、指名業者選定審査会において選定しています。また、落札率については、競争入札の結果であります。

問

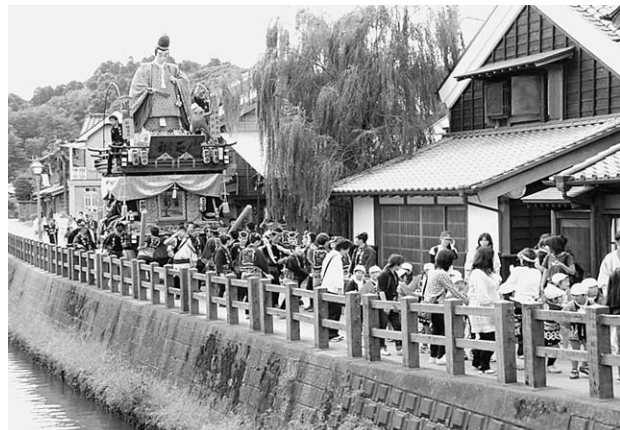
田部玉区の急傾斜地の工事を違法と知りながら、議員が関与した某土木株の工事を調査し指導したか。土地所有者だけの責任にせず、香取地域整備センターと連携して安全な

答

注額が1番の



事業中の市道I-57号線道路改良(山田区小川)



佐原の大祭 秋祭りて賑わう小野川沿い

答 斜面にできないのか。香取地域整備センターが、平成22年5月に、土地所有者から事情聴取をした結果、許可を得ず無断で工事をした場所であるので、土地所有者に責任があるとの見解があります。また、議員の関与は不明であるとの回答を得ており、市として、この回答を重視しています。今後、再度、受益者の土地所有者から工事申請があれば、補助事業として採択されるかどうかを県と協議をしたいと考えています。

モラルは、地に落ちた。農地法を悪用して利権誘導

問 議員が、自らの農地や家族名義にした農地の売込みを市に対して行って良いのか。

答 用地交渉で親族を含めて相談することはありますが、道路の線形については、地形、連続性、平面及び縦断の両線形の調和を図り、施工、維持管理、経済性、交通運用上の得失などを検討して決定しております。

観光の宣伝で事業の拡大を図り雇用の拡大を

小川春雄 議員

問 香取市の観光の発展のために、中国・韓国を含めた外国への宣伝、国内の宣伝の拡大が必要と思うが、どのような形で宣伝をしていますか。

答 本市は、成田国際空港や首都東京から近

問 市内各区分を発展させるための方策並びに各区の活発な交流について。

答 市内の多くの観光集客・交流の拠点となる施設やイベントがあります。これらの情報を広報紙やホームページなどを通じて多くの市民に情報発信してまいります。

問 観光事業の拡大に

より雇用創出を図れないか。地域の観光資源を活かし、市民協働によるまちづくり型観光にかか

答 る事業を展開させ、佐原区における集客・観光効果を生み出すために、新たな集客・観光・交流の活性化を図ってまいります。

問 道の駅水の郷さわらを利用しての独身者のための企画(集団見合い)イベントを開催できないか。

答 以前、県の農業改良普及所において、スキーツアーを実施していたが、女性の参加者を確保することが非常に難しいことから、廃止した経緯があります。今後において、お見合いイベントの開催について、検討します。

市内河川の清掃事業について

問 玉川や、市内河川の中にマコモや葦等が生えて密集し川の流れを遮っています。これにより集中豪雨の時に被害が出るおそれもありますが、その対策は。

答 千葉県が管理する黒部川、玉川の維持管理について、香取地域整備センターに確認したところ、今年度も河川の除草作業を実施しています。

問 黒部川の小堀川との接点あたりに広く泥砂が堆積しているがその対策は。

答 黒部川の小堀川合流地点付近における、堆積土砂対策については、

問 黒部川の小堀川合流地点付近における、堆積土砂対策については、

毎年、千葉県が継続して浚渫を行っています。

幼稚園、保育園の一元化について

問 市内の幼稚園や保育園の一元化(連携)を考えた場合、既存施設の有効利用を図りながら老朽化している施設の更新などを進め、子どもたちの過ご

答 園の一元化(連携)を考えた場合、既存施設の有効利用を図りながら老朽化している施設の更新などを進め、子どもたちの過ご

佐原消防署建設に負担が少ない合併特例債を活用すべきだ

久保本宗一 議員

問 これまで、佐原消防署建設に合併特例債を活用できないと繰り返し答弁してきました。私を含めた議員の総務省、千葉県市町村課、岩手県奥州市視察により、消防署建設、消防車、救急車の購入、消防団の消防庫や集会所、防火水槽、土地購入費とほとんどすべてにわたり合併特例債が活用できる事が判明しました。合併特例債を活用すれば、香取市の支出は、建設費・購入費の3割で実現できます。小見川・栗源・十六島の消防署も建設できます。申請しても千葉県が認めてくれないとの答弁でしたが、何が原因でこのような誤った答弁をしてきたのか。

答 佐原消防署建設に

問 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ



小見川総合病院

しやすい環境を整えていくべきではないか。

答 幼稚園・保育所の一元化については、各施設の老朽化状況、幼稚園との近接状況を踏まえ、統合・合築などにより、実態に即した整備、運営面での連携のあり方を視野に入れながら、教育部門とともに検討します。

問 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ

答 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ

問 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ

答 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ

問 小見川総合病院の建物老朽化し、雨漏り改築すべきだ

りの修繕を繰り返していきま

す。合併特例債を活用し早急

に改築すべきです。小見川総合病院・看護学校・訪問看護センター・リハビリ

施設等の類似施設を統合した形で合併特例債の活用を申請すべきと前議会において提案しましたが、その後、どのような検討をされましたか。

答 小見川総合病院の建設については、検討資料とするため、地域医療再生基金を活用して、香取地域の医療の現状、求められている医療機能、県立佐原病院との連携を踏まえて、小見川総合病院の今後のあり方を検証する調査を実施したいと考えています。

予防医療の充実と促進を

伊藤友則 議員

問 予防医療において香取市における検診事業の詳細は。また近年の死亡事由の詳細は。

答 香取市の子育て支援関連では、妊産婦、乳幼児、3歳児を含む健康診査及び妊産婦と新生児に対する、訪問指導を拡充しています。また、乳がん検診と子宮頸がん検診の受診者の増加等のため、妊婦検診を14回に拡充しています。次に平成20年度の全国、千葉県及び本市の死因の順位は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の順となっております。本市の死因の76%を占めています。

問 「健康づくり」という観点で、個人が「健康や予防」の意識を持ち実行してもらえよう、家庭で出来る運動や対策を講じて見たりしてはどうか。これら各種活動やサークルの詳細は。

答 現在、保健センター等で保健師や栄養士

小見川総合病院の建設については、検討資料とするため、地域医療再生基金を活用して、香取地域の医療の現状、求められている医療機能、県立佐原病院との連携を踏まえて、小見川総合病院の今後のあり方を検証する調査を実施したいと考えています。

問 勤務や独居等により、自分の健康状況を客観的に把握することが困難な方々、また各種検診に掛かる時間が取りづらい方々への対応策は。

答 現在、その対応として、受診日を土・日の週休日にも設定し、利便性を図ることにより、多くの方々が受診して

問 一定期間受診をしていない方々への連絡の実態は。

答 がん検診については、前年度受診者には、個別通



乳がん検診(佐原保健センター)

知を発送し、その他の方への周知は、広報で日程をお知らせし、その後、申し込みを受けた後に個別通知をしています。

問 乳幼児検診の受診状況は、平成20年度で

答 受診者が約9割を超えている。逆にどの検診も数パーセントの子供が受診されていない。さらに危惧されることは、同一の乳幼児が各種検診を受診しないことがないよう要望するが、平成21年度の検診結果の詳細は。

問 平成21年度の各種乳幼児健康診査について

答 4カ月児健康診査の受診率92・6%、10カ月児健康診査の受診率92・1%、1歳6カ月児健康診査の受診率94・9%、2歳児健康診査の受診率92・6%、3歳児健康診査の受診率90・3%となっております。今後も多くの受診の機会を確保できるように努めてまいります。

問 一定期間受診をしていない方々への連絡の実態は。

答 がん検診については、前年度受診者には、個別通

合併特例債について

鈴木聖二 議員

問 佐原消防署建設に合併特例債の活用はできない、と市は一貫して答弁してきました。現在の認識はどうか。

答 合併特例債の活用については、市の最重要課題との認識から残された期間の中で最大限活用ができるよう、副市長をトップとする活用推進チームを設置しました。佐原消防署建設の合併特例債の活用については、議員の意見も参考にしながら、改めて合併特例債の活用要件に照らし、あらゆる角度からその可能性を調査研究してまいります。



佐原中学校 屋内運動場

問 合併特例債について勉強し、また消防の整備に合併特例債を活用している奥州市を視察してきました。その結果、庁舎の建設、消防車・救急車の購入その他、消防団の整備にも合併特例債が使われていること、更に合併特例債の活用には、「消防整備計画」が必要不可欠であることが分かりました。市に「消防整備計画」はありますか。

答 現在、香取広域市町村圏事務組合には、

答 合併特例法に定める5年を限度という考え方があり、また納税者との信頼関係においても、課税区域を従前のまま据え置くことは、理解が得られないものと考えられます。

問 消防整備計画はありませんが、合併特例債の申請にあたっては、消防整備計画の必要性を感じていますので、早期に整備計画作成の協議をしてまいります。

問 「整備計画」がないことに衝撃を受けました。佐原だけでなく小見川、山田、栗源の庁舎整備や消防車・救急車の計画的更新が必要です。合併特例債の適用期限もあり、早急に「整備計画」を策定すべきである。答弁を求めます。

答 合併特例債の活用をもとにした、消防整備計画を早急に作成するよう指示しました。

問 将来の課税の不均衡を想定して、なぜ今高額の税収減を伴う課税区域の見直しを行う必要があるのか。

答 合併特例法に定める5年を限度という考え方があり、また納税者との信頼関係においても、課税区域を従前のまま据え置くことは、理解が得られないものと考えられます。したがって、税率等の統一と合わせ、今回、課税区域の見直しを講ずることは、むしろ時期的にも適切な手続であると考えています。

問 山田・栗源へ都市計画区域の指定は必要ありませんか。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

山田・栗源へ都市計画区域の指定は必要ありません

宇井正一 議員

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

取減はいくらになるか。また、その補填の方策は。都市計画税率の統一により約1億4千万円、課税区域の見直しにより約2億1千万円、合わせると3億5千万円の減収が見込まれます。減収分については、下水道事業特別会計への繰入金約2億2千万円減少していることや香取広域市町村圏事務組合の起債償還が約3億円減少する等により対応が可能と考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

思うが市の見解は。地域自治体制度は、合併協議により、「設置後、5年を目安に制度を評価して見直しを図るものとする」とされています。地域自治体制度の検証や評価、課題点、他自治体の状況等も踏まえ、総合的な見地から見直し作業を進めています。まちづくり条例は、条例案ができた段階で3回目のフォーラムを開催する予定で、区長さん方にも機会を捉えて説明します。また、制度が固まれば小学校区程度の単位での説明会も開催したいと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

答 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

問 山田・栗源は、農業を中心とする集落であり、しかも都市機能が存在せず、人口もほとんど減少するとしています。都市計画区域の指定には多くの住民が反対しており、その必要性はないのではないかと考えています。

りませんが、これに関する支援策について国・県に要望し、市としてもできるだけ努力をします。

問 小見川区循環バスの運行開始は良いが現時点での問題は何か。山田は100円バスで親しまれてきた。運賃引き上げには反対だが、方針は。

答 小見川区循環バスは、佐原区や山田区循環

問 6月及び7月の売り上げや入場者数は。また、オープン以来、現在のそれらの累計額は。

答 6月の推定入場者数は、17万9千人、物販の売り上げは、8500万円、飲食で1400万円でした。7月は、推定入場者数は、11万9千人、物販

問 大型観光バスや県外の入場者数が少ないようだが、今後における対応は。また、この道のレストラン応募の状況は。

答 これまで、屋外アトラクションの招致やイベント等の開催により賑わいの創出が図られました。今後、来場者増加に向けた機会を

問 小見川区南地区の念願である小見川用地の今後の開発予定は。

とらえたいと考えています。また、水辺交流センター内の飲食施設の場所は、暫定運営しており、現在も飲食の出店者を探しています。市では、年内に方向を決めることを前提に、引き続き状況を見てまいります。

問 今年度の水郷おみぎわ花火大会は、去る8月1日に盛況のうちに終了した。改めて、観光協会の役員の方々と関係者に感謝したい。そこで、来年度以降開催の方針は。

答 今年より1万人多い17万人の来場者となったこと、例年と同様に開催ができたと思っております。また、来年度以降の開催についても、他に移転して実施する計画はありません。

問 (仮称)小見川市民センターは、平成24年度5月オープンの予定だが、現時点での進行状況は。現在、建築物の意匠、構造、設備等についての詳細図の作成、工事費の積算などを行っています。概ね平成23年3月には、工事の発注を計画しています。

答 小見川南地区の念願である小見川用地の今後の開発予定は。

問 小見川用地の譲渡後の活用は、用地の特徴、課題等を踏まえ、住民参加のワークショップ等を開催し、段階的活用とその方向性を十分に検討します。

答 小見川南地区の念願である小見川用地の今後の開発予定は。

問 小見川南地区の念願である小見川用地の今後の開発予定は。



小見川区循環バス (小見川駅前)

答 米価の値下がりによる、本市への影響額は、現在約58万俵が流通し、1500円減収すると8億6600万円の減収になると試算されています。本市の湿地地帯で、多く取り組めるものにホールクロップサイレージ用稲がある



水郷おみぎわ花火大会

答 これまで、屋外アトラクションの招致やイベント等の開催により賑わいの創出が図られました。今後、来場者増加に向けた機会を



ホールクroppサイレージの作業風景

問 現在、実施している事業の促進にあわせ、津宮から小見川東庄バイパスまでの新たな佐原小見川の事業計画についても、一般国道356号整備促進期成同盟を通じ、県に対し強く働きかけてまいります。

答 一般国道小見川海上線五郷内地区及び南小学校周辺の交通安全対策は、一般県道小見川海上線の五郷内地区の整備は、県が事業再開に向けて、地権者全員の同意をお願いしています。また、南小学校から貝塚地先の歩道の再整備については、今後、市及び地元関係者と再整備の必要性、緊急性などについて検討すると伺っています。

問 来年度以降の取り組みについては、非常に苦慮しています。その中でも耕畜連携農業推進協議会では、来年度以降の取り組みに関しても基本的には本年度の制度が踏襲されるという前提で栽培品種や取り組み面積の調整をしています。

答 畜産農家のWCS代金の一括支払いに一時的負担がある。認定農業者制度による一時的資金利用方法など適切な支援策はないか。

問 現在、認定農業者の中で、ホールクroppサイレージに係わる代金支払いの借入れはありません。また、個人が借りる場合は、農協のプロパー資金の利用が考えられるが、今後、調査・検討します。

答 耕畜連携で行う循環農業の取組みに、もみ殻、稲わら、堆肥のストックヤードを与田浦周辺に設置しないか。

問 もみ殻の処分のストックヤードですが、収穫後のこの稲わらの利用について、既に利活用事業の中で、多少の補助があります。これは、もみ殻や稲わらを畜産農家へ提供していることと、また逆に畜産農家から水田農家へ堆肥を供給するといったことについても、この協議会の中で協議しています。

問 WCSの利用者増を考えたMRセンターをストックヤードと一体で、設置する検討をしないか。

問 今年度から、この取り組み面積が大きくなり、コントラクターなどの技術向上も今後において重要なものになると思えます。また、ストックヤードは、TMRセンターを十分勉強しながら、地域の方々と協議をしながら、推進してまいります。

問 農業と観光を結びつける指導体制強化を願う。事例は。

答 現在、栗源区、山田区のふるさと農園、栗源区のクラインガルテンなどを中心に農業体験の事業を進めています。また、株式会社和郷が滞在型市民農園の整備を平成21年度から5カ年の継続事業として開始しています。

問 十二橋の運航規則違反は正指導を行っていか。地元と再協議をするべし、対応は。

答 市では、あやめ祭りシーズン前に全観光船事業者に対し、文書で同区間内のエンジン停止について指導していますが、遵守しない観光船事業者がいると聞いています。今後は、エンジン停止区間の見直しを含め、市及び地元加藤洲区並びに関係団体が協議する場を設置し、問題解決に向けて努めてまいります。

問 水害を含め地震による被災者確認方法と避難所等の住民周知と施設的安全性は。

答 水害・土砂災害については、洪水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップを作成し、各世帯に配布しています。その他、地震対策に関しては、暮らしたガイドブックに避難所一覧を掲載する等全般的な対策の周知を図っています。避難場所は、地域にできるだけ近く、周知されている安全な施設として学校、地区集会所等を指定しています。

問 男女混合名簿の使用状況については、小学校で23校中13校、56.5%、中学校では8校中6校、75.0%、小・中学校合計で31校中19校、61.3%となっており。また、教育長の男女混合名簿に対する見解はということであり、男女は人間として平等であると同時に、お互いの特性を理解し、尊重し合うことが大切だと思います。その中で、名簿については双方とも利点がありますので、それぞれの学校の実態に応じて、学校運営しやすい名簿を選択できるように校長判断としています。

問 国民健康保険法第44条の規定による一部負担金の減免制度の運用については、モデル事業の実施結果を検証し、今年度中に一定の基準が示される予定です。

答 ①国民健康保険財政調整基金の活用は、歳入に不足が生じた場合などにより、その不足額を補填する場合に取り崩すものです。医療費においては、新型インフルエンザの爆発的な流行等や症状の重篤化も懸念されますので、慎重に税率を検討してまいります。

問 重症な後遺症が心配される細菌性髄膜炎に有効なヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの助成

問 制度で子育て不安の解消を。ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの有効性につきましては、それぞれ認識されていますが、高額な接種費用がネックとなっています。このため、本市における子育て支援策としての健康と医療の面からの子どもの健康づくりに、この3つの予防ワクチン接種に対する公費助成を平成23年度当初から実施すべく、現在、医療機関等と協議、検討中です。

問 いたみの激しい子どももコーナーの整備を。

答 佐原中央図書館子どもコーナーについては、今年度、ブラインドの修理及び絵本コーナーのカーパーットの張り替えを行う予定です。次に子ども読書活動推進計画については、本年度の策定を目指しています。本年度前半は、図書館ネットワークシステムの構築作業の中で学校との連携について検討を行っています。

問 学校統廃合計画を考える3つの基準①こどもの教育への影響②地

問 小学校は、地域の中心として明治以後、その地域の歴史とともに歩んできています。地域の皆様からは、たいへん愛着を持たれ、学校運営にもご協力をいただいております。このような中で、少子化の影響により、学校の小規模化が進み、本年度は、小学校23校中、10校で児童数が100人以下となっております。児童・生徒数の一定規模の確保は学習面、生活面において必要なものと考えています。

カーペットが張り替えられた佐原中央図書館の絵本室

耕畜連携によるWCSの取組みと観光農業事業の推進

伊能敏雄 議員

問 ホールクroppサイレージ(WCS)取組みと減反政策効果は。

答 本市のホールクroppサイレージ用稲に

問 現在、実施している事業の促進にあわせ、津宮から小見川東庄バイパスまでの新たな佐原小見川の事業計画についても、一般国道356号整備促進期成同盟を通じ、県に対し強く働きかけてまいります。

答 一般国道小見川海上線五郷内地区及び南小学校周辺の交通安全対策は、一般県道小見川海上線の五郷内地区の整備は、県が事業再開に向けて、地権者全員の同意をお願いしています。また、南小学校から貝塚地先の歩道の再整備については、今後、市及び地元関係者と再整備の必要性、緊急性などについて検討すると伺っています。

問 今年度から、この取り組み面積が大きくなり、コントラクターなどの技術向上も今後において重要なものになると思えます。また、ストックヤードは、TMRセンターを十分勉強しながら、地域の方々と協議をしながら、推進してまいります。

問 農業と観光を結びつける指導体制強化を願う。事例は。

答 現在、栗源区、山田区のふるさと農園、栗源区のクラインガルテンなどを中心に農業体験の事業を進めています。また、株式会社和郷が滞在型市民農園の整備を平成21年度から5カ年の継続事業として開始しています。

問 水害を含め地震による被災者確認方法と避難所等の住民周知と施設的安全性は。

答 水害・土砂災害については、洪水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップを作成し、各世帯に配布しています。その他、地震対策に関しては、暮らしたガイドブックに避難所一覧を掲載する等全般的な対策の周知を図っています。避難場所は、地域にできるだけ近く、周知されている安全な施設として学校、地区集会所等を指定しています。

問 男女混合名簿の使用状況については、小学校で23校中13校、56.5%、中学校では8校中6校、75.0%、小・中学校合計で31校中19校、61.3%となっており。また、教育長の男女混合名簿に対する見解はということであり、男女は人間として平等であると同時に、お互いの特性を理解し、尊重し合うことが大切だと思います。その中で、名簿については双方とも利点がありますので、それぞれの学校の実態に応じて、学校運営しやすい名簿を選択できるように校長判断としています。

問 いたみの激しい子どももコーナーの整備を。

答 佐原中央図書館子どもコーナーについては、今年度、ブラインドの修理及び絵本コーナーのカーパーットの張り替えを行う予定です。次に子ども読書活動推進計画については、本年度の策定を目指しています。本年度前半は、図書館ネットワークシステムの構築作業の中で学校との連携について検討を行っています。

問 学校統廃合計画を考える3つの基準①こどもの教育への影響②地

米価と所得補償政策について

柳田俊秀 議員

問 今年の米価は、失望を通り越して、絶望の域に達している。市として今後の政策は。

答 平成23年度から導入される農業者戸別所得補償制度の本格実施に向けて実施されている戸別所得補償において、ホールクロップサイレージ用稲の取り組みが広がっています。また、今年度のモデル対策が本格実施された場合は、ホールクロップサイレージ用稲の取り組みに加え、裏作作物の導入など、より収益性の高い水田農業の実現に向け、努めてまいります。

問 WCS(ホールクロップサイレージ)は、もともと増やせないのか。

答 今後もホールクロップサイレージの取り組みが一層拡大する兆しが見られることから、畜産農家が求める品種及び受け入れ量などについて、耕畜連携協議会での調整を図るとともに市外の需要にも対応してまいります。

問 農地・水・環境保全向上対策は、どのような状態か。

答 本市の取り組み状況は、当初は31の活動組織が事業に参加し、現在は、45の活動組織が共同活動を展開しています。その取り組み面積は、市内の農振農用地9816haの約25%

にあたる水田・畑で展開され、組織数・面積とも県内一の取り組みです。

問 「水の郷さわら」川の現状と今後の対策

答 「水の郷さわら」をもう少し発展的に進められないのか。

答 現在、「水の郷さわら」を中心とする舟運については、民間事業者4社により小野川コース、利根川コース、与田浦コースの3コースが運営され、5月の連休中は、棧橋付近に行列ができ、月間約4200人の利用者がありました。また、8月に開催した「まつりin水の郷2010」では、ベイFMと連携によりイベントを公開録音とし、翌週に約15万人のリスナーに向けて放送され、香取市や水の郷さわらの名前が何度も放送された宣伝効果は相当なものであったと考えています。今後も、この地域でなければ味わえない体験を舟運の復活とあわせ、観光業者やマスコミなどへ積極的にPRしてまいります。

問 利根川の舟運を復活させるために津宮水門付近の浚渫を要望する。

答 当該箇所は利根川の屈曲部の内側にあたり、土砂が堆積しやすい場所となっています。仲江間

水門は、水路の樋管であり、本来、占用者が浚渫を行うことになると考えられますが、本市にとっても重要な観光事業である舟運であり、国土交通省利根川河川事務所に浚渫をお願いしたいと考えます。

問 利根川の舟運の前進のため、関係市町村との連携をもっと進めるべきかどうか。

答 利根川舟運・地域づくり協議会が、平成20年4月に千葉・茨城両県の利根川沿いの18市町が加盟して発足し、これまで、国の「地方元気再生事業」の採択を受け、利根川舟運復活や河川空間利用促進に向けたモニタリングツアー等を展開しました。今年度は、会員市町や観光事業者等が行う舟運事業の支援、情報提供等を行います。

問 潜水防除事業と仲江間水路について

答 この事業は、平成8年より始まり、今年度で終了する。仲江間水路は、利根川と与田浦川を結ぶ重要な水路である。①合併特例債の活用は考えられるか。②道路崩落を防げないのか。③観光面の対策と一体的な検討を早急にすべきだ。

①市内各所にある排水設備の整備について、合併特例債の活用について調査するよう指示しました。②路肩崩落については、香北土地改良区がその都度修復工事を行いながら管理しており、全面的な改修工事の予定はないとのこと。市としては、香北土地改良区と連絡を密にして、危険防止に努めます。

問 利根川、与田浦川の観光振興については、「水の郷さわら」の棧橋を活用して、仲江間水路を通り、与田浦まで行くルートが復活した。今後舟運の復活とあわせ、観光業者やマスコミなどへ積極的にPRしてまいります。



現在の仲江間水門(佐原区津宮新田)

決算審査特別委員会から

平成21年度の一般会計、各特別会計及び各水道事業会計の決算は、休会中、決算審査特別委員会において審査されました。この審査内容と結果は、9月定例会最終日に委員長から報告があり認定されました。報告の中の主な質疑・意見等の要旨は次のとおりです。

決算審査特別委員会委員

委員長	伊藤 友則
副委員長	高木 典六
委員	田代 一男
委員	奥村 雅昭
委員	眞本 丈夫
委員	菱木 康夫
委員	宇野 功
委員	平松大建明

総務部関連の事項

問 定員適正化計画の計画職員数を大きく上回る職員数の減員が進んでいる理由はなにか、また、今後の職員数の予測をどの様に見ているか。

答 行政協力員の報酬は、均等割は1万円から3万円・世帯数割は一世帯当たり640円

問 50歳以上の職員を対象とする勤奨退職制度を設けているが、この勤奨退職制度による退職希望者が予想以上にありました。今後の職員数については、市の人口の減少が予測されるなか、700人を下回る職員数となるかが予測されます。

答 行政協力員が担当する世帯数による報酬の増減の状況と市議会議員が行政協力員を兼任している例はあるか。また、行政協力員の報酬の使途は、

問 行政協力員が担当する世帯数による報酬の増減の状況と市議会議員が行政協力員を兼任している例はあるか。また、行政協力員の報酬の使途は、

答 行政協力員の報酬は、均等割は1万円から3万円・世帯数割は一世帯当たり640円

で、最も少ない世帯4世帯の行政協力員に1万2560円、最も多い世帯54世帯の行政協力員に3万8160円の報酬となつています。また、市議会議員の行政協力員との兼職者は確認していません。また、行政協力員の報酬の使途については、6月にアンケート



光ブロードバンド回線加入促進説明会(佐原区下小野)

調査を行い、多くの行政協力員にあつては、区や自治会の会計へ入れて経理を行っている事例が多くあります。

問 光回線整備事業の進捗状況について、平成21年度予算の大半が翌年度へ予算繰越されているが事業の進捗状況は、

答 事業に係る詳細設計は終了しています。10月から8班体制による幹線工事を実施し年内の完了を予定しています。また、光回線への加入状況は対象世帯の1割の申し込みを受けているが、今後小学校の学区単位による説明会を実施し、本事業への理解を求めるとともに対象世帯の3割の加入を目標に事業を進めたいと考えています。

意見 光回線の加入勧誘に事業者より夜間の勧誘電話があり、とりわけ高齢者世帯等には迷惑であるとの苦情があることから関係事業者への注意の喚起を願いたい。

問 旧小見川町民会館の今後の取り扱いについて、どのように考えているか。

答 アスベスト含有施設であることから長期間の放置はすべきでないと考えています。合併特例債を視野に入れ跡地利用を検討してまいります。

問 建設工事における工事成績評定表の採点が41点である場合、この工事を完成工事として認めることができるのか。

答 工事成績評定の採点が41点は低いが、工事を完了検査において、施工力所に不具合力所があるときは、手直し工事を行い工事完成の確認を行っていただきます。

問 消防庁舎等整備事業について、これまで合併特例債の充当はできな

いとの説明を受けているが、私たちが視察に行った岩手県奥州市においては、消防庁舎・消防分署の整備、消防車・救急自動車の購入に至るまで、合併特例債が許可されている。これを踏まえ消防庁舎整備事業を始め、今後予定されている建設事業に係る合併特例債の充当についてどのように考えているか。

答 消防庁舎整備事業については、合併特例債許可の前提として消防事業計画が策定されていることが要件であるので、早急に作成するよう一部事務組合へ指示したい。また、職員組織において、合併特例債の活用のための横断的な組織が確立されていないことから、千葉県体の終

企画財政部関連の事項

問 旧小見川町民会館の今後の取り扱いについて、どのように考えているか。

旧小見川町民会館は、アスベスト含有施設であることから長期間の放置はすべきでないと考えています。合併特例債を視野に入れ跡地利用を検討してまいります。



佐原消防署

確認申請書・表示登記・航空写真・職員の巡回による現地確認等により個別の家屋調査を実施し行っています。が、旧山田町、旧栗源町については、これまで家屋調査を実施していないことから雇用創出事業により家屋調査を実施しました。この家屋調査の実施により

00万円となっておりますが、今後の繰入金については、また、本来であれば、その会計の中で精算していかねばならないと思うがどう考えるか。



市有墓地(小見川区下飯田)

香取市下飯田地区に134区画を設置しています。設置にかかわる経緯については、昭和50年頃に旧小見川町において、当時、新たに住民となった方々が納骨する場所がないという事情から、その用地を取得し、134区画を整備したものであります。1区画の面積は4・86㎡で、墓地使用者が納める管理料は、1区画あたり年額2060円、購入時に納める永代使用料は15万円となっております。また、市が負担する墓地の管理費につきましては、平成21年度で13万8822円となっております。この管理費の内容は、墓地内の区画以外の部分の清掃業務と仮設トイレのし尿処理費などです。

介護保険料の徴収で、普通徴収の枠については、法令の定めによるものであり、市の考えにより変更することはできません。また、料金設定の区分については、市として設定することができると、第5次の計画において検討します。

第5次の計画の中で、高齢基礎年金受給者などへの配慮を十分にされ、料金区分を再検討されたい。

ひまわり苑・なのはな苑の指定管理者の公募の予定と状況は。

現在、なのはな苑については、募集の結果、4社から指定管理の申し込みがありました。ひまわり苑については、9月15日までが募集期間であり現状では、1社から申し込みがあります。

十分提供できる業者を選定されるようお願いしたい。

ふれあい教室の運営において、市内の不登校児童・生徒の把握をどのようにされているか。

不登校児童・生徒の把握については、各学校から教育委員会へ毎月、特に欠席の多い児童・生徒などについて、欠席状況の報告があります。そのようなかで、多くの学校では3日以上連続休んだ場合には、家庭訪問や指導を行なうなどしています。また、特に欠席が多い場合には、指導主事が学校を訪問して状況確認をした上で、ふれあい教室などの体験について勧めています。次に不登校の状況ですが、全国的に不登校とされる30日以上欠席者は、平成21年度で小学校が5人、中学校が66人です。

子ども手当事業の支給対象者と支給方法及び平成22年度予算に児童手当支給事業として、8826万1千円が計上されているが、これとの関連は。

子ども手当事業は、支給対象者は、6月15日現在で、9477人です。支給は、6月に第1回目を97%の方にいたしました。支給方法は、原則的に銀行振込で行いました。また、児童手当については、2月・3月分が翌年度の6月に支給されることにより平成22年度予算に計上したものです。

少子化対策事業の内容と所得制限について。

この不妊治療の助成は、香取市独自のものでありまして、不妊治療を受けている方の医療費の負担軽減を目的としております。保険適用外費用の7割を上限に2年間にわたり、30万円を限度として支給しております。補助件数については、平成20年、21年とも12件となっております。また、所得金額の変更にについては、香取市の出産年齢を考慮した中で、前年の夫婦の合計所得金額を450万円以下と想定したものであり、平成20年度に改正しました。所得を下げることで、県の助成の他に経済的な理由で治療が受けられないことのないよう、助成していくものであります。

今年度の市民プールの来園者数と事故等の発生状況は。

緊急雇用事業による家屋調査業務についての事業概要は、建築台帳の整備は、建築

固定資産の家屋課税

27haの広大な面積を持つ用地であるので、有効活用に向けて進むことを期待する。

課税台帳漏れ家屋等について戸別調査を行うとのことであるので、住民の理解を得ながら丁寧な説明により進めることを願います。

平成21年度の青色LED防犯灯整備工事は、小見川区131灯、山田区84灯、栗源区45灯の計260灯を整備し、一括での競争入札により業者を選定しました。入札業者については、市内業者6社によるものです。この事業は、3力年事業でありますので、今後におきましても、市内業者から選定したいと考えています。

この墓地については、香取市墓地の設置及び管理に関する条例によるものであり、設置場所は、

国民健康保険への繰出金は、約4億60

山田区で1100件、栗源区で900件の家屋課税台帳との不突合物件が報告されました。この調査報告を基に、個別の現地調査を本年7月より栗源区から実施しています。

なお、旧佐原市は、平成4年から6年に、旧小見川町は平成7年から8年に家屋調査を実施していますので、佐原区・小見川区についても、栗源区・山田区の家屋現地調査が完了次第、順次佐原区・小見川区の家屋調査台帳の整備を行います。

平成21年度青色LEDの設置と地元業者の活用状況については。

平成21年度の青色LED防犯灯整備工事は、小見川区131灯、山田区84灯、栗源区45灯の計260灯を整備し、一括での競争入札により業者を選定しました。入札業者については、市内業者6社によるものです。この事業は、3力年事業でありますので、今後におきましても、市内業者から選定したいと考えています。

市有墓地の設置の経過と管理運営について。

この墓地については、香取市墓地の設置及び管理に関する条例によるものであり、設置場所は、

介護保険料の普通徴収にできる範囲と料

健康福祉部関連の事項

伊能忠敬関係資料が国宝指定されたことにより、来年度予算への影響はどうか。

今年度の市民プールの来園者数と事故等の発生状況は。

平成21年度の市民プールの来園者数は、小学生10083人、幼児2772人、小学生(無料)593人で、計24008人でしたが、今年度は、猛暑であり、34000人程度になると見込んでいます。また、事故については、幼児が溺れた事故が1件ありましたが、早い救急処置により命に別状はありませんでした。

今後、開園期間を8月31日までにはできないものか十分に検討したい。

小中学校の標準学力テストの結果が、香取市は全国平均を上回っているが、その取り組みはどのようなものか。

標準学力テストについては、小学校が4教科、中学校が5教科を実施しています。この結果から、個人の課題などが判明するため、個別指導をするとともに指導法の課題について学校ごとに対策を講じています。それを教育委員会に報告し、教育委員会は、その情報を各学校に情報発

今年6月29日付で官報告示され、正式に国宝指定されました。国宝指定に伴う補助事業などは、特にありませんが、今後、国宝を維持管理していく上で、保存、展示費用等の予算は増加していくものと思えます。

今年度の市民プールの来園者数と事故等の発生状況は。

平成21年度の市民プールの来園者数は、小学生10083人、幼児2772人、小学生(無料)593人で、計24008人でしたが、今年度は、猛暑であり、34000人程度になると見込んでいます。また、事故については、幼児が溺れた事故が1件ありましたが、早い救急処置により命に別状はありませんでした。

今後、開園期間を8月31日までにはできないものか十分に検討したい。

小中学校の標準学力テストの結果が、香取市は全国平均を上回っているが、その取り組みはどのようなものか。

小見川用地の活用について、利用申し込みはあるか。

現在具体的な利用の申し込みはないが、農用地として利用できないかとの話があります。しかし、市への譲渡要件として当該用地内の農地については、農地転用し非農地扱いとされたことから農地としての利用は難しいものと考えています。

課税台帳漏れ家屋等について戸別調査を行うとのことであるので、住民の理解を得ながら丁寧な説明により進めることを願います。

平成21年度の青色LED防犯灯整備工事は、小見川区131灯、山田区84灯、栗源区45灯の計260灯を整備し、一括での競争入札により業者を選定しました。入札業者については、市内業者6社によるものです。この事業は、3力年事業でありますので、今後におきましても、市内業者から選定したいと考えています。

市有墓地の設置の経過と管理運営について。

この墓地については、香取市墓地の設置及び管理に関する条例によるものであり、設置場所は、

介護保険料の普通徴収にできる範囲と料

健康福祉部関連の事項

伊能忠敬関係資料が国宝指定されたことにより、来年度予算への影響はどうか。

今年度の市民プールの来園者数と事故等の発生状況は。

平成21年度の市民プールの来園者数は、小学生10083人、幼児2772人、小学生(無料)593人で、計24008人でしたが、今年度は、猛暑であり、34000人程度になると見込んでいます。また、事故については、幼児が溺れた事故が1件ありましたが、早い救急処置により命に別状はありませんでした。

今後、開園期間を8月31日までにはできないものか十分に検討したい。

小中学校の標準学力テストの結果が、香取市は全国平均を上回っているが、その取り組みはどのようなものか。



市民プールの風景

意見 この遠距離通学は、今後の学校統廃合にあたり、更に広がって行く

小見川北小学校で自転車6名、あわせて徒歩15名、自転車20名、鉄道3名、バス1名です。中学校は、すべて自転車通学者で、合計122名に対して補助していません。

問 姉妹校交流事業の運営状況について。
答 この事業は、栗源中学校とオーストラリアのセントポールズ校で姉妹校を締結している関係から、毎年、交流をしています。昨年については、新型インフルエンザの関係から市からの派遣は、行いませんでしたが、セントポールズ校の生徒たちが、10月頃にホームステイで来日しました。本年度の派遣については、市内中学校で8校中7校から36名の生徒を派遣する予定です。本年度は、希望者が多かったため、各学校の応募状況により選抜

しました。各中学校の内訳は、小見川中学校4名、香取中学校3名、栗源中学校15名、佐原第五中学校3名、佐原第三中学校2名、佐原中学校5名、山田中学校4名となっています。
問 遠距離通学の補助金制度の内容は。
答 遠距離通学費の補助金については、小学校で4キロ以上、中学校が6キロ以上の場合に補助します。その内容は、自転車・バス・鉄道・徒歩です。徒歩及び自転車については、小学校で5千円、中学校で6千円を補助しています。毎年度申請を受けて、補助してきます。次に平成21年度交付の内訳は、北佐原小学校で徒歩11名、自転車10名、バス1名、津宮小学校で鉄道3名、東戸小学校で自転車4名、福田小学校で徒歩4名、



都市農村交流促進整備事業(栗源区西田部)

過去に「水の郷さわら」付近の本宿耕地にて、イオン・ジャスコの誘致に向け、商圈等調査を依頼したが、土地の形状や広さ、農地を転用し宅地化等のため、時間や手間がかかり進出は難しいとの結論となった。その

企業誘致費は約100万円の決算であるが、この金額で誘致が図れるのか。
答 栗源地区において、総額3億8400万

ことが考えられます。その中で、遠距離通学を余儀なくされる児童・生徒が多くなると思うが、子どもたちの安心・安全を第一に考え、その子どもたちの通学に対するフォローをしっかりと行っていたきたい。また、統廃合にあたっては、地域の方々をはじめ、地元市議などについても、さまざま協議の場に参加するなど、相当な苦勞をしながら進めていくこととなります。その協議の中で、市が地域と交わした約束は、必ず守っていただきたい。

経済部関連の事項
問 都市農村交流促進施設整備事業について、「株式会社和郷」の行うこの事業内容は。
答 栗源地区において、総額3億8400万

必要となる要件を備えた用地が必要と考え、そのための基礎的調査をまず行っていました。
意見 企業誘致を行う用地として、香取市の所有する普通財産の活用と、昨今の経済状況を踏まえ、答弁にあったサツマイモの加工施設のような、地域の特産物を活用した企業誘致など、工夫が必要ではないか。

園、宿泊ロッジ、キャンプ場などを5年かけて整備するものです。国が2分の1、市が12分の1を補助し、平成21年度は、国が4127万5000円、市が687万9000円の補助を行いました。
意見 都市との交流により、香取市も潤うので、良い事業と思う。
問 農地・水・環境保全向上対策事業について、事業開始から4年が経過し残すところ1年となつたが今後の見通しは。
答 この事業については、継続される見込みであると聞いているが詳細は不明です。
要望 この事業を始めたばかりの団体もあり、継続に向け取り組んでほしい。

建設部関連の事項
問 佐原駅周辺整備事業の南口駐輪場の利用方法及び先頃、警察のパトロールが行われていたがその理由は。
答 使用届などは、特に必要なく自由に利用できます。また、今年2月に自転車の盗難やタイヤのバルブを引き抜きパンクさせる事件があり、そのためではないか。
要望 あの場所が駅から見て死角となるので、犯罪等が発生しないよう対策を講じてほしい。
問 平成21年度予算書に計上されていた木造住宅耐震診断助成事業が、決算書に記載がないのは、事業が廃止となったのか。
答 助成の申請がなかったため、事業費全額が不要となり、決算書に表れなかったものです。
要望 阪神淡路大震災では、被災所の8割は自宅であり、

測量や用地買収に伴う補償費の算定などを、株式会社総合開発に指名競争入札2件、2社見積りによる随意契約4件の、計6件、698万2500円で委託しました。また、委託業者の過去の実績は、合計で、建設課が14件、1521万4500円、山田区まちづくり課で20件、3034万9200円となっています。

改訂事業について、市道1-57号線道路

木造住宅の耐震診断の必要性を広報等により積極的に啓発されるようお願いしたい。
問 市道1-57号線道路の改良事業について、委託事業の契約内容と業者名並びにその業者の過去の実績は。
答 測量や用地買収に伴う補償費の算定などを、株式会社総合開発に指名競争入札2件、2社見積りによる随意契約4件の、計6件、698万2500円で委託しました。また、委託業者の過去の実績は、合計で、建設課が14件、1521万4500円、山田区まちづくり課で20件、3034万9200円となっています。

人口当たりの接続率は79.2%、世帯当たりの接続率は76.9%となっており、高いところは香北地区の92.7%、低いところは新福寺地区の56%と

農業集落排水事業に於いて処理施設7カ所の接続率及び各施設別の接続率向上に向けてどのように行っているか。
答 人口当たりの接続率は79.2%、世帯当たりの接続率は76.9%となっており、高いところは香北地区の92.7%、低いところは新福寺地区の56%と

城山公園のトイレ等の改修工事が、年度末までに設計、工事日数などの期間がとれなかつたためです。また、桜の樹勢回復については、主要なものは完了しております。回復状態の良くないものに対し、再度行っています。
要望 この事業の目的は、城山公園を観光交流施設として再整備を行うことであるから、引き続き整備を続けられるよう努力願いたい。



黒部川右岸地区浄化施設(山田区川上)

なっています。また、接続率向上については、職員が戸別訪問による推進を図っています。
意見 引き続き、接続率向上に向け一層の努力をお願いする。
問 合併処理浄化槽設置推進事業において、補助金の対象が変更となった内容は。
答 補助対象となる区分が4点あり、まず設置方法で、①新築の場合、②単独浄化槽や汲み取り式から改修の場合、次に浄化槽の種類により、①高度処理型、②通常処理型がある。その内、新築で通常処理型は県補助金が廃止されたため、香取市も補助対象外となりました。
意見 水洗化率の向上のため、引き続き、合併処理浄化槽設置の推進に努めるようお願いする。

接続率向上に向けてどのように行っているか。
答 人口当たりの接続率は79.2%、世帯当たりの接続率は76.9%となっており、高いところは香北地区の92.7%、低いところは新福寺地区の56%と

JR佐原駅南口駐輪場
答 城山公園のトイレ等の改修工事が、年度末までに設計、工事日数などの期間がとれなかつたためです。また、桜の樹勢回復については、主要なものは完了しております。回復状態の良くないものに対し、再度行っています。
要望 この事業の目的は、城山公園を観光交流施設として再整備を行うことであるから、引き続き整備を続けられるよう努力願いたい。

各常任委員会の審査から

常任委員会は、多様化し、複雑化していく香取市の事務を合理的かつ機能的に調査及び審査するために設置されたもので、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査などを行っています。
ここでは、紙面の関係により、委員会で行われた主な質疑及び答弁等について掲載します。

総務企画常任委員会

付託された案件

- 議案第1号 平成22年度香取市一般会計補正予算(第2号)
- 議案第9号 香取市都市計画税条例の制定について
- 請願第303号 永住外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願
- 陳情第52号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充に関する陳情

問 議案第1号「平成22年度香取市一般会計補正予算(第2号)」について、ふるさと交流空間づくり事業における、栗源区の旧沢小学校と旧高萩小学校の跡地活用の考え方については、

答 沢小学校については、平成20年度から補助金を活用して、地域の方々が、交流人口を増やすことを目的に専門家などのアドバイザーを受けながら、ワークショップを開催し、その活用についての協議を進めてまいりました。平成21年度については、その活用計画の実施に向けた具体的な検討を行い、平成22年度は、計画の

事業化に向けた取り組みを行っています。また、ワークショップメンバーから自然体験を通じて、交流活動を進めるNPOを結成したいとの意向を確認しております。旧高萩小学校の跡地利用については、現在、特別な活用は決まっておりますが、今後、公募等を含め、有効な活用ができるよう検討してまいります。

問 子ども医療費補助事業について、事業対象者数と医療費の支払いを県と同様にできないのか。

答 この事業は、0歳から小学校6年までを対象者となり、8163人となりま



旧沢小学校の教室で活用を検討(栗源区)

す。0歳から小学校3年までは、県事業として受給券が発行され、それを医療機関で使用することにより支払いをすることはありません。小学校4年から6年までは、香取市の単独事業となるため、単独の市として国保連合会と医療費請求の契約ができないことにより、診療された医療機関で一旦支払いをされ、その後、市の窓口において、所定の手続きをされた後、償還払いとなります。

問 議案第9号「香取市都市計画税条例の制定について」税率改正により、減収となる金額と今後の考え方については、

答 都市計画税の税率については、今後、新たな都市計画事業の予定がない状況で、これまで、さまざまな

協議を進めてきた中で、税率0・2%は、妥当であるとの結論ができました。また、課税区域の変更を含めまして、この改正により税収が約3億5千万円の落ち込みが見込まれます。この減収分については、歳出における人件費の縮減や決算における余剰金等に対応できるものと考えています。

意見 請願第303号「永

住外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願について「これまでに本請願と相反する陳情が、平成17年の旧佐原市議会9月定例会において採択されており、本件は、採択すべきではないと思う。

意見 陳情第52号「住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充に関する陳情」について、今回の陳情5項目は、国の地域主権改革と併せて提出されたものと思われ、その陳情内容も多岐にわたる中、国の補助金の一括交付金化による事業の衰退なども考えられるため、本件は採択すべきものと思う。

福祉教育常任委員会

付託された案件

- 議案第3号 平成22年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第10号 香取市児童遊園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第11号 香取市ふるさとの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
- 陳情第51号 最低基準の改善と待機児解消・定員増実現のために公立保育所への特定財源の復活などを求める意見書の提出を求める陳情

問 議案第11号「香取市ふるさとの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例」の制定について「ふるさとの家の利用状況と条例廃止後の利用者への対応はど

問 この施設は、栗源中学校の校舎下にあり、地域住民の囲碁・将棋の場として、また、陶芸教室の開催や中学生の陶器づくりに利用されており、施設の廃止後これらの利用者は栗源公民館などを利用していたかどうかになります。また、建物は、昭和39年に建てられ、築後46年を経過していることから解体を予定しています。なお、底地部分については、普通財産として財政課に管理の移管を行い、有効な土地利用を検討することとなります。

問 陳情第51号「最低基準の改善と待機児童解消・定員増実現のために公立保育所への特定財源の復活などを求める意見書の提出を求める陳情」について、本市の公立保育園と私立保育園の入所率の比較において、公立保育園の入所率が低い理由は何か。

答 私立保育園は、運営面において園児の送迎バスを設けるなど入所園児の獲得を図っていること。一方、公立保育園は、設置場所が主に地域に多いことで少子化が進んでいること、また、祖父母との同居などにより保育にかける園児の少ない家庭が比較的多いことなどにより、公立保育園と私立保育園の入所率に差があると思われる。



12月1日から子ども医療費助成制度がスタート

建設常任委員会

付託された案件

- 議案第4号 平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第7号 平成22年度香取市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第8号 平成22年度香取市簡易水道事業会計補正予算(第1号)



今後、水道老朽管の布設替え工事を行う 小野川左岸の開運橋付近

問 議案第7号「平成22年度香取市水道事業会計補正予算(第1号)」について、小野川左岸電線共同溝整備事業区間の配水管を布設することだが、その関連性については、

答 本工事は、国のきめ細やかな臨時交付金を活用して実施するもので、今後、忠敬橋から開運橋先の間で実施される小野川左岸電線共同溝整備事業に先駆けて、事業に支障となる老朽化している配水管の布設替え工事と併せ消火栓4基を設置する計画であります。

経済環境常任委員会

付託された案件

- 議案第2号 平成22年度香取市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第5号 平成22年度香取市火葬場事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第6号 平成22年度香取市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第12号 香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

問 議案第5号「平成22年度香取市火葬場事業特別会計補正予算(第1号)」について、歳出補正予算修繕料236万3000円の内容。

答 火葬場おみがわ聖苑の第1号、第2号火葬炉内の耐火台車2台の修繕費であります。この耐火台車の耐用年数は2年とされており、前回の修繕から2年数ヶ月を経過し、修繕が必要となったことから行うものであります。

問 議案第12号「香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について」この規約の一部改正によりこれまでの浄化槽保守点検業務に係る直営事業を廃止し、利用者が民間事業者との契約により行うこととする理由は何か。



下飯田し尿処理場(小見川区下飯田)

答 浄化槽保守点検業務は、実質4名の職員で行っています。今後、退職予定職員を考慮すると、処理施設の方

方に職員を従事することとしたいことから、この度の施設統合と併せて本事業から撤退することとしました。

議会改革検討特別委員会委員

委員長	根本 太左衛門
副委員長	伊藤 友則
委員	林 信行
委員	眞本 丈夫
委員	坂部 勝義
委員	平松大 建明
委員	堀越 博
委員	宇井 正一

平成22年9月17日報告

議会改革検討特別委員会 委員長より最終報告

議会改革検討特別委員会は、平成20年9月定例会最終日において、議会の諸課題を調査検討し、議会の活性化を図り、議会本来の役割が十分発揮できるよう改革を進めるため「行政視察について」、「政務調査費について」、「議員定数について」、「議会運営について」の4項目を検討項目とし、設置期間を平成21年9月30日までとし設置されました。

この間、13回の特別委員会を開催し「行政視察について」、「政務調査費について」の2項目については、一定の結論を得、これまで委員長報告によりご報告をいたしました。

「議員定数について」の項目については、「議員定数を削減する」との方向性を見だし、「議会運営について」の項目については、調査検討内容が広範多岐にわたることから一定の結論を得たもの、引き続き調査検討を要するものがあることから、平成21年9月議会におきまして、「議員定数について」、「議会運営について」の2項目を検討項目とし、設置期間を平成22年9月30日までとする特別委員会を継続設置いたしました。

本特別委員会の継続設置後の検討経過とその結果について報告し、最終報告といたします。

本特別委員会は、継続設置後これまで平成21年10月27日、11月6日、27日、12月4日、9日、平成22年5月26日、6月2日、8月18日、9月13日の9回委員会を開催いたしました。

「議員定数について」の項目については、平成21年12月定例会において「議員定数を現在の30名から5名減員し、25人とする」委員長報告を行

い、これを受け議員の定数を次期一般選挙から25人と定める「香取市議会の議員の定数を定める条例」が議員発議により提出され可決されました。

「議会運営について」の項目については、具体的検討項目が広範多岐にわたることからこれまでの委員長報告のとおり一定の結論を得たものがある一方、次に示すとおり方向性の提示にとどまっているものもあります。

- (1) 会派代表者会議への無会派代表者の参加については、会派要件等について次期議会において検討する。
- (2) 一般質問を会議日程の前部(委員会審査前)に行うことについては、一般質問の方法も含め引き続き検討をする。
- (3) 一般質問の一問一答制は実施し、実施方法、実施時期など市側との調整もあることから引き続き検討する。

このように「議会運営について」の事項については、具体的結論を次期議会に委ねる課題もあります。

今後、議会を取り巻く状況は、これまでに増して日々変革することが予想されます。このことから議会の使命である「具体的な政策の最終決定」と「行財政運営の批判と監視」を完全に達成するためには、議会改革の継続は避けて通れない課題です。

そのため次期議会の責務として、議会運営委員会における協議や時機を見ての特別委員会、審議会等の設置による個別集中的な協議により検討課題の解決にあたることを期待し、議会改革検討特別委員会を終結いたします。

9月定例会 上程議案等議決結果

・右欄は本会議の議決結果 ◎全員賛成 ○賛成多数 △賛成少数

議案番号	件名	結果
議案第1号	平成22年度香取市一般会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第2号	平成22年度香取市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第3号	平成22年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第4号	平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第5号	平成22年度香取市火葬場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第6号	平成22年度香取市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第7号	平成22年度香取市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第8号	平成22年度香取市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第9号	香取市都市計画税条例の制定について	原案可決○
議案第10号	香取市児童遊園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第11号	香取市ふるさとの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決◎
議案第12号	香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決○
認定第1号	平成21年度香取市一般会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第2号	平成21年度香取市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第3号	平成21年度香取市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第4号	平成21年度香取市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○

議案番号	件名	結果
認定第5号	平成21年度香取市居宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第6号	平成21年度香取市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第7号	平成21年度香取市観光事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第8号	平成21年度香取市下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第9号	平成21年度香取市土地取得事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第10号	平成21年度香取市火葬場事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第11号	平成21年度香取市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定○
認定第12号	平成21年度香取市水道事業会計決算	原案認定○
認定第13号	平成21年度香取市簡易水道事業会計決算	原案認定○
報告第1号	平成21年度香取市継続費精算計算書について	—
報告第2号	平成21年度決算に基づく香取市財政健全化判断比率について	—
報告第3号	平成21年度決算に基づく香取市公営企業決算の資金不足比率について	—
請願第303号	永住外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願	不採択△
陳情第51号	最低基準の改善と待機児解消・定員増実現のために公立保育所への特定財源の復活などを求める意見書の提出を求める陳情	不採択△
陳情第52号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充に関する陳情	不採択△

市議会を 傍聴してみませんか。

12月定例会は、10月29日(金)から開催されています。日程などについては、議会事務局までお問い合わせください。

TEL 50-1217

議会報編集特別委員会

委員長 伊藤友則
副委員長 田代一男
委員 谷田川充丈
委員 奥村雅昭
委員 鈴木聖二
委員 高木典六
委員 高木寛
委員 坂本洋子

12月19日(日)は、市議会議員一般選挙の投票日です。

- 投票時間 午前7時から午後8時まで
- 開票 午後9時30分から香取市民体育館で
- 定数 25人

投票日当日、仕事やレジャー等で投票に行けない人は、期日前投票ができます。皆さん棄権しないで投票しましょう。

前回(平成18年12月)の投票率は、68.92%でした。

市議会会議録がインターネットで閲覧できます。

香取市のホームページ、市議会の「会議録検索」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録などが閲覧できます。

単語や発言者などのキーワードを入力、または閲覧年を選択すると、目的の会議録が検索できます。

9月定例会会議録の検索システムの更新は、11月中旬頃になります。

香取市のHP

<http://www.city.katori.lg.jp/> から市議会のページを選択するか、

香取市議会HP

<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/> からご希望のアイコンを選択してご覧ください。